

事業年度終了届出書

令和 年 月 日

愛知県知事 許可 (般 特) 第 号

..... 工事業 平成 年 月 日許可

..... 工事業 平成 年 月 日許可

愛知県知事 殿

〒 -

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

法人番号

事業年度 (第 期・令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで) が
終了したので、別添のとおり関係書類を提出します。

経営事項審査を申請する

記載要領

「般
特」については、不要なものを消すこと。

経営規模等評価申請を予定する方は、「経営事項審査を申請する」欄に「○」を付してください。

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

工事経歴書

（建設工事の種類）

工事（ 税込 ・ 税抜 ）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請負代金の額		工 期			
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載）		うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着工年月	完成又は 完成予定年月
						主任技術者	監理技術者					
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月	
小計										うち 元請工事		
								件	千円	千円	千円	千円
合計										うち 元請工事		
								件	千円	千円	千円	千円

様式第三号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

貸借対照表

平成 年 月 日現在 (商号又は名称)

資 産 の 部

単位・千円

I 流動資産

1	現金預金	
2	受取手形	
3	完成工事未収入金	
4	有価証券	
5	未成工事支出金	
6	材料貯蔵品	
7	その他	
	貸倒引当金(※債権償却特別勘定を含む)	△
	流動資産合計	

II 固定資産

1	建物・構築物	
2	機械・運搬具	
3	工具器具・備品	
4	土地	
5	建設仮勘定	
6	破産更生債権等	
7	その他	
	固定資産合計	
	資産合計	

負 債 の 部

I 流動負債

1	支払手形	
2	工事未払金	
3	短期借入金	
4	未払金	
5	未成工事受入金	
6	預り金	
7	引当金	
8	その他	
	流動負債合計	

II 固定負債

1 長期借入金	_____
2 その他	_____
固定負債合計	_____
負債合計	_____

純資産の部

I 期首資本金	_____
II 事業主借勘定 (※価格変動基準金を含む)	_____
III 事業主貸勘定	△ _____
IV 事業主利益	_____
純資産合計	_____
負債純資産合計	_____

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式・税込方式・免税事業者につき税込

損 益 計 算 書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(商号又は名称)

単位・千円

I 売 上 高

1 完成工事高 _____
2 兼業事業売上高 _____

II 売 上 原 価

1 完成工事原価
材料費 _____
労務費 _____
(うち労務外注費 _____)
外注費 _____
経費 _____
2 兼業事業売上原価 _____
売上総利益(売上総損失) _____
1 完成工事総利益(完成工事総損失) _____
2 兼業事業総利益(兼業事業総損失) _____

III 販売費及び一般管理費

1 従業員給料手当 _____
2 退職金 _____
3 法定福利費 _____
4 福利厚生費 _____
5 修繕維持費 _____
6 事務用品費 _____
7 通信交通費 _____
8 動力用水光熱費 _____
9 広告宣伝費 _____
10 交際費 _____
11 寄付金 _____
12 地代家賃 _____
13 減価償却費 _____
14 租税公課 _____
15 保険料 _____
16 雑費 _____

営業利益(営業損失) _____

IV 営業外収益

1 受取利息及び配当金 _____
2 その他 _____

V 営業外費用

1 支払利息 _____
2 その他 _____

事業主利益(事業主損失) _____

注 工事進行基準による完成工事高: